

日本鳥学会の歴史を概観する—イントロに代えて

中村 司 (山梨大学名誉教授)・濱尾章二 (国立科学博物館動物研究部)

ここでは、日本鳥学会の歴史を俯瞰する。学会の100年に及ぶ歴史を一人の書き手がまとめるのは困難である。そのため、筆者なりに資料をまとめて歴史を紹介したい。学会のさまざまな活動の歴史については、後の章でそれぞれの活動を詳しく知る会員によってまとめられている。そこで、ここでは後に続く章の位置づけをも概説し、この特別号全体のイントロとしたい。

日本鳥学会は1912年に発足した。これは他の分類群の学会、自然誌系の学会と比べても早いものである(例えば、日本昆虫学会、日本蜘蛛学会はそれぞれその前身が1917年、1936年に発足)。発足時の会合に集まったメンバーは7名。その後も1944年頃まで(戦前)は、20名に満たないメンバーが年1~3回集まる例会によって活動していた。例会は、時に会員の帰朝報告会や、海外の研究者の歓迎会を兼ね、標本を持ち寄って和気あいあいと行われていたようだ。

日本鳥学会の運営に関する歴史は、このように少人数のサロンの、同好会的な組織から、規模も大きく、公的な性格を持つ学術研究団体への歩みと言える。歴代の会長を見ても、貴族階級の会長(古くは会頭)が一人10年20年と続けていた時代から、1990年代に入り、学会員の直接選挙によって選ばれた会長に限られた任期を務めるというように変わってきた。このような改革が進む中でも、学会運営に関わる事務局としての作業は長く会長周辺の人々の献身によって支えられてきた。これは反面、わかりにくく不正確な点もあった。2004~2005年に、会長から分離した事務局を置くとともに、会員資格の管理を外部委託する改善が行われた。さらに、2011年には法人組織の他学会の運営にも通じている事務所に委託先を変更するとともに会計業務をも委託することで、公的組織としての公正さがさらに高められた。以上概観したような学会員の交わりの雰囲気や学会組織の変遷については、歴代会長の文章(1章)に詳しく述べられている。

会計も、古くは主要メンバーからの私的な援助で支えられていたが、今日では事務の外部委託もあり、会員資格・納付状況の確認により健全化が進んでいる。会計において特筆すべきは寄付金を基金として積み立て、その運用収益によって学会

活動を支えてきたことである。一時、危機的状況にも陥った学会財政に、基金を元にした特別会計が果たした役割は大きい。現在も賞の副賞、シンポジウム開催、若手の国際鳥学会議参加などが基金によって援助されている。基金の詳細は6章で説明される。

初期の学会はサロンのものではあったが、学術的な活動は活発であった。学会発足の3年後(1915年)には学会誌「鳥」が創刊された。「鳥」は1986年から「日本鳥学会誌」と誌名を変更し(和英論文は混在)、2002年同名の和文誌と英文誌 *Ornithological Science* に分かれた。初期に発表された論文には、分類学の発展などから今日では当時ほど高く評価できないものもあるが、今日でも引用可能な貴重な資料や独創的研究の論文もある。また、論文の著者は、初期から現在まで、学会の重鎮だけではなく実に幅広いのが特徴である。新進の研究者が高い科学的重要性を持つ論文を発表したり、アマチュア研究者が力を入った論文を発表したりしている。そして、優れた研究をなした会員には学会から賞が与えられてきた(6章を参照)。このような学会誌の歴史は4章で紹介される。また、学問分野ごとの発展や会員による貢献については2章で説明される。ただし、鳥学に関わるすべての学問分野を網羅することは困難であり、執筆者が得られた分野についてのみ著者の専門を中心にまとめて頂いた。

学会は「日本鳥類目録」を編集し、新たな情報を加えて度々改訂を行ってきた。これは日本に生息する鳥の分布、日本で記録された鳥種を明らかにする上で重要であり、日本鳥学会の継続的に行ってきた大きな仕事の一つである。学会設立10周年(1922年)に最初の目録が出版され、30周年記念(1942年)の改訂三版は決定版として、特に海外でも高く評価されている。その後、改訂のペースは落ちたが、現在も100周年に合わせ改訂第7版の編集が進められている。目録の歴史と価値については、4章にまとめられている。

学会創立50周年(1962年)、60周年(1972年)を過ぎて、会員は400名を越え、毎年の大会にも数10人が参加するようになった。それでも、1991年の大会(参加者212名)までは参加者全員が並んで記念写真を撮るような雰囲気と規模ではあ

た。近年では、会員は 1300 名を越え、大会は 500 名を越える参加者となる場合もある。かつて頻繁に行われた例会もなくなり、学会員の交流の場は 4 章で語られる「鳥学ニュース」(1975 年創刊)に移った。鳥学ニュースは経費節約のためもあり 2001 年までで廃刊となり、現在はその役割を和文誌フォーラム欄や Web 上の「鳥学通信」が担っている。学会全体としての交流の場はこれらの媒体に移ってきたが、会員の交流は地域ごとに持たれている。また、私塾的な研鑽の場やオープンなセミナーが持たれるようになった。これら学会員による活動、さらに共同研究の主なもの 3 章にまとめてある。

1990 年代に入り、鳥の生息地の破壊や人間活動との関わりについて、学会として発言したり情報

発信したりする必要が出てきた。1995 年には鳥類保護委員会が設立され、保護に関するアピールや、行政機関に対する要望のとりまとめを行っている。2004 年には鳥インフルエンザの問題に対しても、学会は同問題検討委員会を急遽設置し、正確な情報発信と提言を行っている。鳥類各種の保護に関しては、機関に属する研究者、アマチュア研究者の別によらず多くの会員が絶滅の回避、国内絶滅種の個体群回復などのためにさまざまな研究・保護活動を行っている。これらも保護委員会の活動とともに 5 章に収録した。

この特別号では、鳥学会の組織の歴史、日本の鳥学の発展、学会員の活動を、以上のように章ごとにまとめて掲載した。